



# 平成11年3月期 決算短信

平成11年5月21日

会社名 フクダ電子株式会社

登録銘柄

コード番号 6960

本社所在地 東京都文京区本郷3丁目39番4号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
氏名 岩本雅行

TEL (03)3815-2121(代)

決算取締役会開催日 平成11年5月21日

定時株主総会開催日 平成11年6月29日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

## 1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
11年3月期	42,463 百万円 (60%)	4,164 百万円 (△99%)	4,444 百万円 (△83%)
10年3月期	40,059 (△50)	4,620 (△280)	4,846 (△212)

(注) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、10年3月期についても改正後の表示区分に組み替えております。

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
11年3月期	2,296 百万円 (23%)	118 円 33 銭	— 円 銭	5.4%	7.8%	10.5%
10年3月期	2,244 (△146)	115 69	—	5.5	8.9	12.1

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 19,404,000株  
10年3月期 19,404,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中	間	期 末			
11年3月期	16 円 00 銭	8 円 00 銭	8 円 00 銭	310 百万円	13.5%	0.7%
10年3月期	15 00	7 50	7 50	291	13.0	0.7

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
11年3月期	58,661 百万円	43,513 百万円	74.2%	2,242 円 52 銭
10年3月期	55,144	41,556	75.4	2,141 65

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 19,404,000株  
(額面株式、1単位1,000株) 10年3月期 19,404,000株

2. 有価証券の評価損益 △521百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

## 2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
中間期	20,000 百万円	2,150 百万円	1,130 百万円	10 円 00 銭	— 円 銭	— 円 銭
通 期	43,500	4,500	2,350	—	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円11銭

(注) 1株当たり年間配当金20円は、普通配当金の2円並びに創業60周年記念配当2円を含んでおります。

## I 当期及び次期の業績の概況

### (1) 当期の業績の概況

当期における我が国経済は、不良債権処理に端を発した金融不安、そして企業の投資意欲や消費者心理の冷え込み等で、2年連続のマイナス成長という戦後最悪の不況下で推移いたしました。

また、医療業界におきましても、医療保険財政の悪化を背景とした設備投資の縮小傾向が一段と強まり、市場環境は厳しい状況にありました。

当社はこうした環境の中、付加価値の高い新製品の市場投入に加え、営業部門総力を上げた販売活動やサービスの向上に努めて参るとともに、米国データスコープ社との生体情報モニタのOEM契約等により、海外における販売ネットの拡張を押し進めて参りました。

その結果、売上高424億63百万円（前期比6.0%増）、経常利益44億44百万円（前期比8.3%減）、当期純利益22億96百万円（前期比2.3%増）となりました。

市場別に売上高をみますと、国内売上高は388億93百万円（前期比5.5%増）、輸出売上高は混迷するアジア経済の影響はあったものの、米国向けの出荷増により35億70百万円（前期比12.0%増）を達成しました。

また、これらを部門別に見ますと生体検査装置部門では心電計・心電図自動解析装置は輸出の低調が影響したことで減少しましたが、新製品として投入しました血球カウンターならびにパルスオキシメーターの売上が好調で売上高は160億64百万円（前期比5.8%増）となりました。

生体情報モニタ部門は、米国・欧州向けOEM供給が立ち上がるとともに、センター装置やその周辺機器の品揃えも進み、売上高は42億15百万円（前期比17.3%増）、治療装置部門においてはQOL(Quality of Life)の向上および医療の質への要求が高まる中で、人工呼吸器・カテーテル関係・在宅用酸素濃縮器等が伸び、売上高は119億45百万円（前期比6.6%増）と引き続き好調に推移致しました。

その他部門は上記部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品類ですが、売上高は102億39百万円（前期比1.6%増）となりました。

### (2) 次期の業績の予想

我が国金融システムの早期健全化および緊急経済対策等が期待されるところではありますが、当業界におきましては医療保険財政の悪化を背景とした医療費適正化策等が影響し、引き続き厳しい環境下にあることが予測されます。

このような中、当社としましては、市場ニーズに即した新製品の投入および販売・サービス体制の強化を行うとともに経営効率を高め、売上高435億円、経常利益45億円、当期純利益23億50百万円を予定しております。

### (3) 「コンピュータ西暦2000年問題」への対応

コンピュータ西暦2000年問題への対応につきましては、経営上の最重要課題と認識し、『2000年問題対応プロジェクト』を設置するとともに、当社取扱い製品および情報システム全般について調査・確認を行い、対応作業を進めております。さらに不測の事態に対応するための危機管理計画も平成11年6月末日を目処に策定致す所存でございます。また、その対応に係わる支出金に関しましては、経営に重大な影響を及ぼすことは無いものと考えております。

## II 配 当 政 策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけし、継続的な安定配当を維持するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期（第52期）の配当に関しましては、基本方針と事業環境を勘案致し、平成11年6月下旬に開催を予定しております第52回定時株主総会におきまして、1株につき普通配当16円（うち中間配当8円）を提案する予定であります。

この結果、当期の配当性向は13.5%、株主資本利益率は5.4%、株主資本配当率は0.7%となります。

内部留保資金につきましては、ますます進展が予想される技術革新に対する研究開発や市場競争力を強化するため、投資資金として有効に活用していきたいと存じます。

次期（第53期）の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに1円増配の9円、年間では2円増配の18円を普通配当とし、さらに本年創業60周年を迎えることとなりますので、中間配当、期末配当ともに各1円、年間では2円の記念配当を実施する予定であります。

### III 財 務 諸 表

#### (1) 貸 借 対 照 表

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当期(11. 3. 31)	前期(10. 3. 31)	増 減 (△)
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	42,643,486	42,064,027	579,458
現 金 預 金	13,519,176	14,545,281	△ 1,026,104
受 取 手 形	17,817	78,613	△ 60,795
売 掛 金	17,926,544	15,622,373	2,304,170
有 価 証 券	1,947	10,177	△ 8,229
商 品	1,640,391	1,610,044	30,346
製 品	2,970,105	3,049,216	△ 79,110
原 材 料	881,360	859,701	21,658
仕 掛 品	658,424	794,656	△ 136,232
貯 蔵 品	136,125	156,867	△ 20,742
前 渡 金	199,364	298,497	△ 99,133
前 払 費 用	83,068	83,068	—
短 期 貸 付 金	4,448,440	4,900,000	△ 451,560
未 収 入 金	668,335	341,566	326,769
その他の流動資産	129,385	123,963	5,421
貸 倒 引 当 金	△ 637,000	△ 410,000	△ 227,000
固 定 資 産	16,018,135	13,080,478	2,937,656
有形固定資産	4,964,663	4,563,942	400,721
建 物	1,741,069	1,878,999	△ 137,930
構 築 物	68,663	81,562	△ 12,899
機 械 装 置	54,898	68,110	△ 13,212
車 両 運 搬 具	23,682	20,241	3,441
工 具 器 具 備 品	464,345	548,096	△ 83,750
土 地	2,389,479	1,962,807	426,672
建 設 仮 勘 定	222,524	4,123	218,401
無形固定資産	559,722	15,273	544,449
投 資 等	10,493,748	8,501,262	1,992,485
投 資 有 価 証 券	4,297,274	2,332,635	1,964,638
子 会 社 株 式	3,664,653	3,744,653	△ 80,000
出 資 金	64,649	64,649	—
子 会 社 出 資 金	74,541	74,541	—
長 期 貸 付 金	370,545	383,090	△ 12,545
長 期 前 払 費 用	611,162	658,784	△ 47,621
保 険 積 立 金	2,016,529	1,776,608	239,921
その他の投資等	388,391	390,299	△ 1,908
貸 倒 引 当 金	△ 350,000	△ 380,000	30,000
投 資 評 価 引 当 金	△ 644,000	△ 544,000	△ 100,000
資 産 合 計	58,661,621	55,144,505	3,517,115

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当期(11. 3. 31)	前期(10. 3. 31)	増 減 (△)
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	12,550,640	11,322,561	1,228,078
支 払 手 形	5,453,417	4,362,805	1,090,611
買 掛 金	3,923,608	4,032,147	△ 108,539
未 払 金	988,000	997,521	△ 9,521
未 払 法 人 税 等	1,627,924	1,419,375	208,549
前 受 金	24,359	13,655	10,704
預 り 金	30,762	25,774	4,988
賞 与 引 当 金	470,000	420,000	50,000
その他の流動負債	32,568	51,282	△ 18,714
固 定 負 債	2,597,132	2,265,406	331,726
退職給与引当金	619,232	714,499	△ 95,266
役員退職慰労引当金	1,937,900	1,504,800	433,100
その他の固定負債	40,000	46,106	△ 6,106
負 債 合 計	15,147,773	13,587,968	1,559,805
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	4,387,000	4,387,000	—
法 定 準 備 金	9,780,313	9,780,313	—
資 本 準 備 金	8,683,563	8,683,563	—
利 益 準 備 金	1,096,750	1,096,750	—
剰 余 金	29,346,534	27,389,223	1,957,310
任 意 積 立 金	24,783,200	24,783,200	—
事 業 拡 張 積 立 金	300,000	300,000	—
固 定 資 産			
圧縮積立金	83,200	83,200	—
別 途 積 立 金	24,400,000	24,400,000	—
当 期 未 処 分 利 益	4,563,334	2,606,023	1,957,310
(うち当期純利益)	( 2,296,066)	( 2,244,865)	( 51,200)
資 本 合 計	43,513,847	41,556,537	1,957,310
負 債 ・ 資 本 合 計	58,661,621	55,144,505	3,517,115

## (2) 損益計算書

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目		当 期 (自10. 4. 1) 期 (至11. 3. 31)	前 期 (自9. 4. 1) 期 (至10. 3. 31)	増 減 (△)
経 常 損 益 の 部	営業収益	42,463,926	40,059,463	2,404,463
	営業費用	31,395,844	29,035,431	2,360,413
	売上原価	6,904,016	6,403,289	500,726
	販売費及び一般管理費			
	営業利益	4,164,065	4,620,742	△ 456,676
	営業外収益			
	受取利息	153,923	132,281	21,641
	受取配当金	265,561	396,491	△ 130,929
	その他の営業外収益	345,487	420,581	△ 75,094
	計	764,971	949,354	△ 184,382
営業外費用				
支払利息	2,432	3,329	△ 897	
過去勤務費用退職年金	85,761	82,914	2,847	
有価証券評価損	209,128	392,031	△ 182,903	
その他の営業外費用	187,114	245,070	△ 57,956	
計	484,435	723,346	△ 238,910	
経常利益	4,444,601	4,846,750	△ 402,149	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	受取保険金	351,252	—	351,252
	投資有価証券売却益	388,534	68,976	319,557
	計	739,786	68,976	670,810
特別損失				
固定資産除却損	23,623	9,171	14,452	
投資有価証券売却損	24,698	—	24,698	
計	48,321	9,171	39,150	
税引前当期純利益		5,136,066	4,906,556	229,510
法人税、住民税及び事業税		2,840,000	2,661,690	178,309
当期純利益		2,296,066	2,244,865	51,200
前期繰越利益		2,422,494	506,680	1,915,814
中間配当額		155,226	145,522	9,704
当期未処分利益		4,563,334	2,606,023	1,957,310

## (3) 利益処分案

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当 期 (自10. 4. 1) 至11. 3. 31)	前 期 (自 9. 4. 1) 至10. 3. 31)	増 減 (△)
当期未処分利益	4,563,334	2,606,023	1,957,310
これを次のとおり 処分いたします。			
利益配当金	155,222 (普通1株につき8円00銭)	145,529 (普通1株につき7円50銭)	9,693
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	29,670 ( 1,030)	38,000 ( 880)	△ 8,330 ( 150)
別途積立金	1,600,000	—	1,600,000
	1,784,892	183,529	1,601,363
次期繰越利益	2,778,441	2,422,494	355,947

- (注) 1. 当期は、平成10年12月10日に 155,226千円 (1株につき8円00銭) の中間配当を実施いたしました。
2. 前期は、平成9年12月10日に 145,522千円 (1株につき7円50銭) の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法（洗替え方式）

なお、低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。

その他の有価証券

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

先入先出法による原価法

原材料

総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。なお、建物（建設附属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、当期より耐用年数の短縮を行っております。この変更による影響は軽微であります。

無形固定資産

法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。

### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき税法限度額の100%を計上しております。

なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。

投資評価引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、賞与引当金は従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。この変更による影響は軽微であります。

退職給与引当金

平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（12年6ヵ月）で均等に取崩すことによりおります。



役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法第287条ノ2の引当金ではありません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表関係注記

	当 期( 11. 3 )	前 期( 10. 3 )
1. 子会社に対する短期金銭債権	21,883,323千円	19,506,039千円
2. 子会社に対する長期金銭債権	349,595千円	383,090千円
3. 子会社に対する短期金銭債務	3,958,886千円	3,011,259千円
4. 有価証券に含まれている自己株式	1,220株 1,947千円	120株 177千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	4,800,175千円	4,728,220千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機一式があります。		
7. 重要な外貨建て資産及び負債		
売        掛        金	922,282千円 (US \$ 7,650千)	763,320千円 (US \$ 5,778千)
投        資        有        価        証        券	1,375,576千円 (US \$ 10,775千)	664,960千円 (US \$ 6,050千)
子        会        社        株        式	883,754千円 (US \$ 6,800千)	883,754千円 (US \$ 6,800千)
長        期        貸        付        金	349,595千円 (US \$ 2,900千)	383,090千円 (US \$ 2,900千)
買        掛        金	242,982千円 (US \$ 2,015千)	624,106千円 (US \$ 4,724千)
	1,038,420千円 (DM 15,726千)	1,046,016千円 (DM 14,621千)
8. 保        証        債        務		
子会社の金融機関借入に対する保証		
国        内	71,381千円	44,278千円
海        外	231,456千円 (US \$ 1,920千)	305,811千円 (US \$ 2,315千)
9. 輸 出 手 形 割 引 残 高	182,332千円	173,297千円

10. 未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(352,454千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(12,779千円)については、「その他の流動負債」に含めて表示しております。

なお、前期の貸借対照表についても当期と同様の表示方法によっており、「未払事業税等」のうち未払事業税(299,450千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(12,638千円)については「その他の流動負債」に含めて表示しております。

## 損益計算書関係注記

	当 期( 11. 3 )	前 期( 10. 3 )
1. 子 会 社 と の 取 引 高		
売        上        高	37,606,563千円	35,531,510千円
仕        入        高	10,374,125千円	8,941,898千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	507,310千円	626,643千円

2. 事業税（当期 612,849千円）は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

なお、前期の損益計算書についても当期と同様の方法によっており、「販売費及び一般管理費」に含めておりました事業税（前期 561,690千円）を、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	655,049千円	427,165千円	227,883千円	722,358千円	411,206千円	311,152千円
長期前払費用	251,390千円	123,510千円	127,879千円	234,816千円	86,196千円	148,620千円
合 計	906,439千円	550,675千円	355,763千円	957,175千円	497,403千円	459,772千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	188,079千円	181,037千円
1 年 超	188,257千円	307,213千円
合 計	376,336千円	488,250千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	224,180千円	255,417千円
減価償却費相当額	184,446千円	219,714千円
支払利息相当額	27,331千円	36,592千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
によっております。

利息相当額の算定方法      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額と  
し、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### IV 品目別売上高

(単位千円) : 千円未満切捨て

区 分	当 期 (自10. 4. 1) 至11. 3. 31)	前 期 (自9. 4. 1) 至10. 3. 31)	増 減 (△)
生 体 検 査 装 置	16,064,092	15,179,711	884,381
生 体 情 報 モ ニ タ	4,215,728	3,592,978	622,750
治 療 装 置	11,945,022	11,207,854	737,167
そ の 他	10,239,083	10,078,918	160,164
合 計	42,463,926	40,059,463	2,404,463
(うち輸出額)	( 3,570,326)	( 3,188,283)	( 382,043)

#### V 受注高及び受注残高

(単位千円) : 千円未満切捨て

区 分	当 期 (自10. 4. 1) 至11. 3. 31)		前 期 (自9. 4. 1) 至10. 3. 31)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
生 体 検 査 装 置	15,468,807	358,871	15,316,279	954,157
生 体 情 報 モ ニ タ	3,184,893	971,238	5,352,296	2,002,074
治 療 装 置	11,965,659	38,603	11,200,928	17,966
そ の 他	10,222,117	13,761	10,070,915	30,727
合 計	40,841,476	1,382,473	41,940,420	3,004,924
(うち輸出額)	( 2,194,069)	( 1,163,792)	( 4,828,307)	( 2,540,050)

## VI 有価証券の時価等

(単位千円) : 千円未満切捨て

種類	当 期 ( 11. 3. 31 )			前 期 ( 10. 3. 31 )		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に 属するもの						
株 式	1,947	2,342	395	177	193	15
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	10,000	10,007	7
小 計	1,947	2,342	395	10,177	10,200	22
(2) 固定資産に 属するもの						
株 式	3,261,348	2,739,060	△ 522,288	1,967,649	2,222,894	255,245
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	3,261,348	2,739,060	△ 522,288	1,967,649	2,222,894	255,245
合 計	3,263,295	2,741,402	△ 521,893	1,977,826	2,233,094	255,268

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格によっております。  
 ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式は自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	当 期( 11. 3 )	前 期( 10. 3 )
固定資産に属するもの		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,700,580千円	4,109,640千円
(うち子会社株式及び関連会社株式)	(3,667,653千円)	(3,747,653千円)

## VII デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益

該当事項はありません。

## VIII 役員 の 異 動 (平成11年6月29日付予定)

### (1) 新任取締役候補者

該当事項はありません。

### (2) 退任予定取締役

取締役相談役 野 口 亮 造

### (3) 新任監査役候補者

該当事項はありません。

### (4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

### (5) 役員 の 昇 格

該当事項はありません。